

高金利先進国債券オープン(毎月分配型)

<愛称 月桂樹>

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第184期(決算日2019年2月12日) 第185期(決算日2019年3月11日) 第186期(決算日2019年4月10日)
 第187期(決算日2019年5月10日) 第188期(決算日2019年6月10日) 第189期(決算日2019年7月10日)

作成対象期間(2019年1月11日~2019年7月10日)

第189期末(2019年7月10日)	
基準価額	4,709円
純資産総額	131,639百万円
第184期~第189期	
騰落率	4.1%
分配金(税込み)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン(毎月分配型)」は、2019年7月10日に第189期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

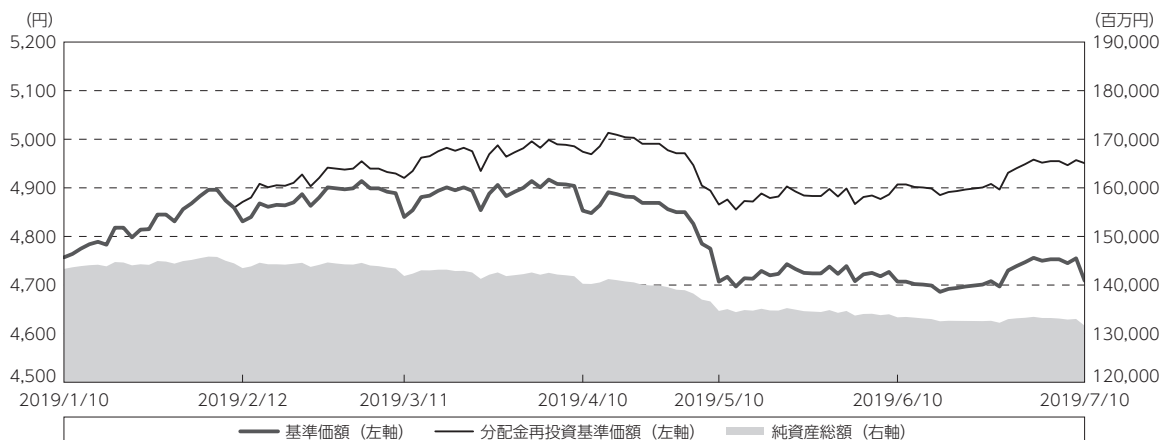
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年1月11日～2019年7月10日)



第184期首：4,757円

第189期末：4,709円 (既払分配金(税込み)：240円)

騰落率：4.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下(債券価格は上昇)したこと(アメリカ国債、ニュージーランド国債、オーストラリア国債、ノルウェー国債)。

<値下がり要因>

- ・投資対象国の通貨が対円で下落したこと(ノルウェークローネ、オーストラリアドル)。

1万口当たりの費用明細

（2019年1月11日～2019年7月10日）

項 目	第184期～第189期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.411	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.071 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 16 ）	（ 0.321 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.019 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	20	0.413	
作成期間の平均基準価額は、4,828円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

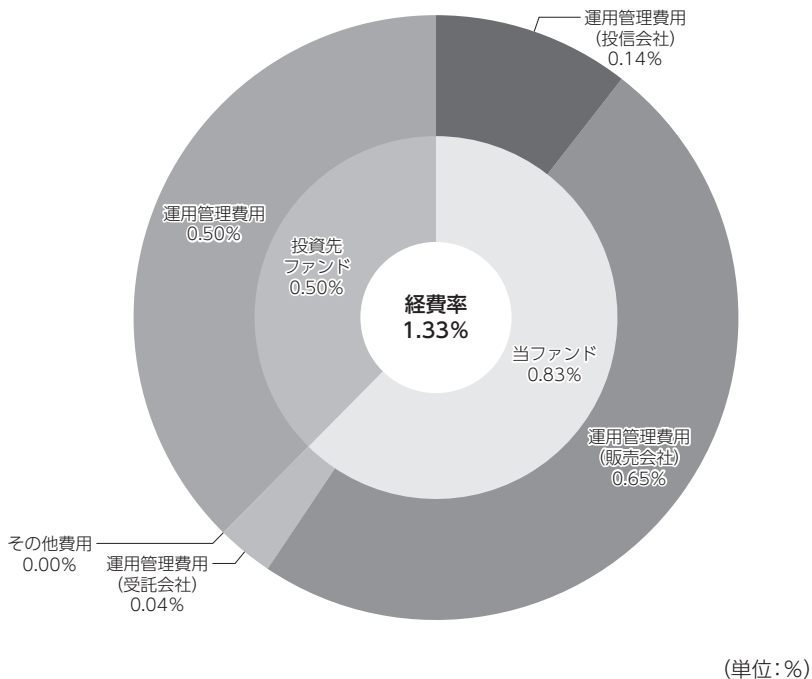
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.33%です。



経費率 (①+②)	1.33
①当ファンドの費用の比率	0.83
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.50

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

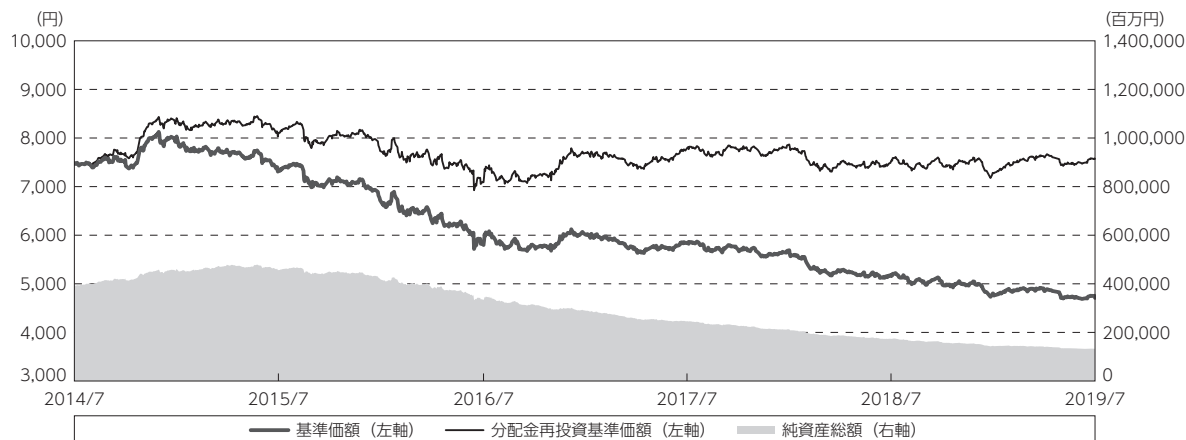
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年7月10日～2019年7月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年7月10日 決算日	2015年7月10日 決算日	2016年7月11日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日
基準価額 (円)	7,488	7,317	5,797	5,836	5,161	4,709
期間分配金合計(税込み) (円)	—	780	660	510	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	8.2	△ 12.5	9.8	△ 3.4	0.7
純資産総額 (百万円)	392,866	456,482	333,391	245,581	173,267	131,639

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年1月11日～2019年7月10日）

（債券市況）

保護主義的政策の強まりが引き続き世界的な環境の変化を招き、世界経済の減速懸念が資産価格を大きく左右するようになるなか、複数の中央銀行は今後の金利見通しについて慎重な見方を強めました。さらに、市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、先進国の主要中央銀行では米国連邦準備制度理事会（F R B）、欧州中央銀行（E C B）、オーストラリア準備銀行（R B A）を中心として以前の利上げ予想通りに中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大幅に上昇しました。

当ファンドの事前の予想通り、ここ数ヵ月の間F R Bはハト派（景気に対して弱気）色を強めており、追加利上げは2019年内には実施されず、その先にかけても実施されない見込みです。さらにパウエル議長は直近の会合で、5月上旬の会合以降、景気見通しの下振れリスクが強まっており、鈍化傾向が続くようであれば利下げを実施する可能性があることも示唆しました。市場の金利見通しは利下げにより積極的で、年内に0.25%の利下げが3回まで実施されることが織り込まれています。

一方、センチメントを左右したのは引き続き米中間の貿易を巡る緊張で、トランプ米国大統領は大阪で開催された20ヵ国・地域首脳会議（G 20）における中国の習近平国家主席との会合で、緊張緩和の可能性を示唆しました。F R Bが最近ハト派色を強めていることや貿易協議で暫定的な歩み寄りが見られたことを受けて米国のイールドカーブ（利回り曲線）は足元でややスティープ化しており、景気後退が差し迫っているとの懸念は緩和されています。当ファンドでは、消費が比較的堅調さを維持していることから、米国の景気後退に対する懸念は行き過ぎているとの見方を維持しています。

（国内短期金利市況）

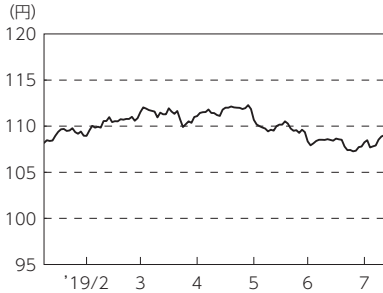
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.08%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.16%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.14%近辺で期間末を迎えました。

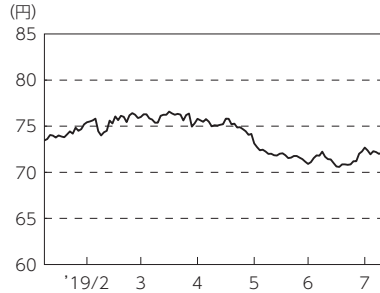
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

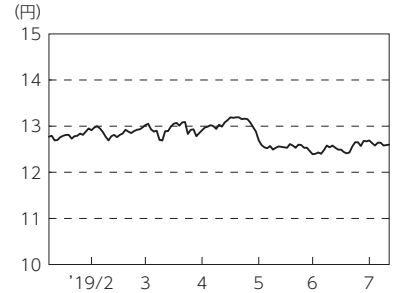
円／アメリカドルの推移



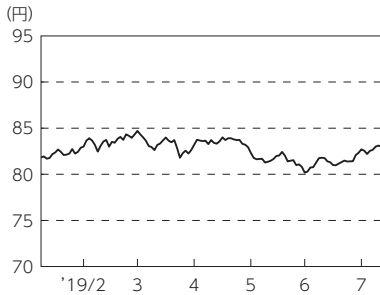
円／ニュージーランドドルの推移



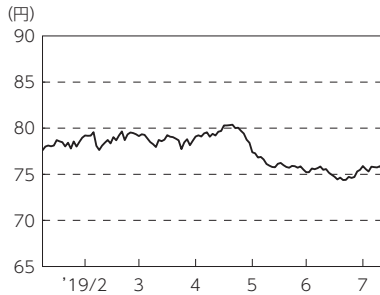
円／ノルウェークローネの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2019年1月11日～2019年7月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

期間中、投資対象国（通貨ベース）に変化はありませんでした。期間末時点における投資対象国（通貨ベース）は、アメリカ、ニュージーランド、カナダ、ノルウェー、オーストラリアの5カ国としました。

ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）に関しては、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドへのリターンの最大化に努めました。

(マネー・オープン・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年1月11日～2019年7月10日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2019年1月11日～2019年7月10日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
	2019年1月11日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月10日	2019年4月11日～ 2019年5月10日	2019年5月11日～ 2019年6月10日	2019年6月11日～ 2019年7月10日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.821%	0.820%	0.817%	0.843%	0.843%	0.842%
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	255	258	261	263	265	267

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高利回り先進国債券ファンド クラスA」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(高利回り先進国債券ファンド クラスA)

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・オープン・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年1月11日から2019年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

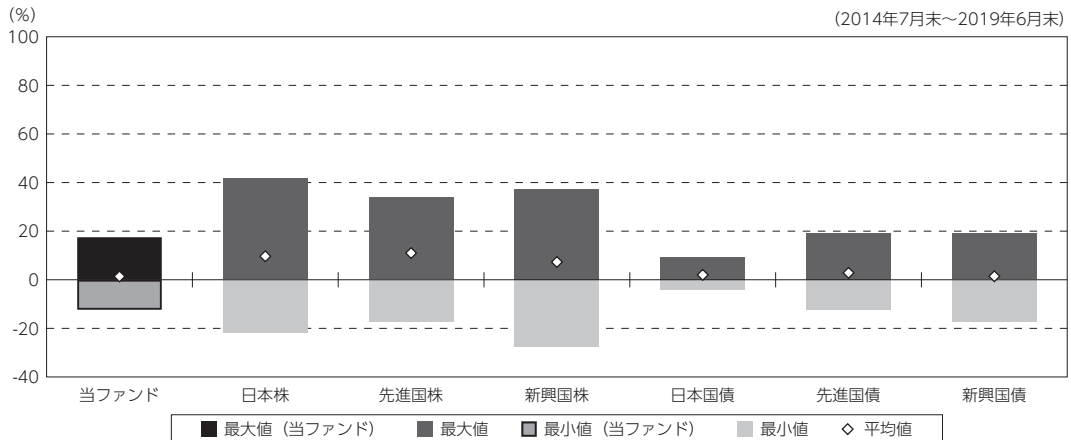
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として、ソブリン債（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）や社債などを主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「高利回り先進国債券ファンド・クラスA」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	経済協力開発機構（OECD）加盟国の中から信用力が高く、金利水準が相対的に高い国の公社債に投資を行ないます。投資対象通貨は、必要に応じて適宜見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.5	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 12.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.4	9.7	11.0	7.3	2.0	2.8	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年7月から2019年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年7月10日現在)

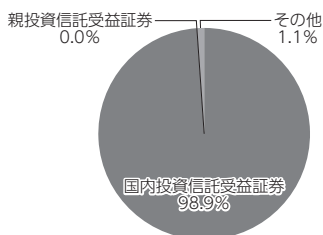
○組入上位ファンド

銘柄名	第189期末
	%
高利回り先進国債券ファンド クラスA	98.9
マネー・オープン・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

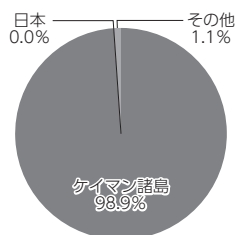
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

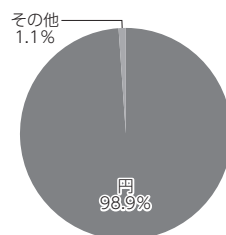
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

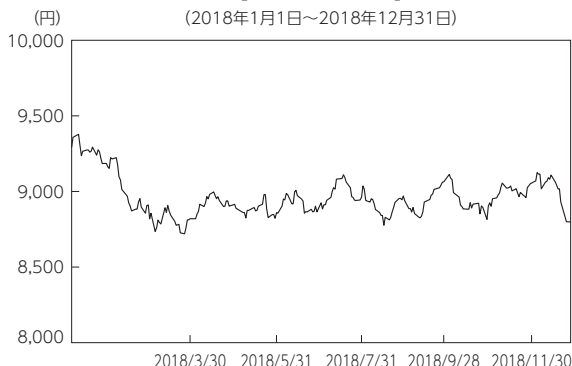
項目	第184期末	第185期末	第186期末	第187期末	第188期末	第189期末
	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日	2019年6月10日	2019年7月10日
純資産総額	143,480,546,078円	141,864,634,636円	140,261,231,769円	134,673,866,130円	133,355,958,540円	131,639,406,959円
受益権総口数	297,017,784,375口	293,121,213,845口	289,045,216,383口	286,089,677,845口	283,309,680,655口	279,530,103,293口
1万口当たり基準価額	4,831円	4,840円	4,853円	4,707円	4,707円	4,709円

(注) 当作成期間（第184期～第189期）中における追加設定元本額は4,075,782,056円、同解約元本額は25,816,742,207円です。

組入上位ファンドの概要

高利回り先進国債券ファンド クラスA

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月1日～2018年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月31日現在)

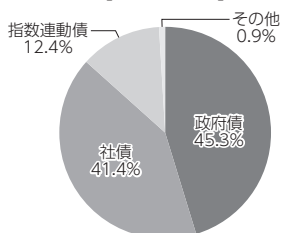
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	USA Treasury Notes 0.125% 15-Apr-19	指数連動債	米ドル	米国	7.6
2	Norway (Kingdom of) 3.75% 25-May-21	政府債	ノルウェークローネ	ノルウェー	5.2
3	New South Wales Treasury Corp 2.75% 20-Nov-25	指数連動債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.4
4	Export Finance and Insurance Corp 4.28% 12-Feb-26	社債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
5	Australia Government 4.75% 21-Apr-27	政府債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.0
6	British Columbia (Province of Canada) 4.25% 27-Nov-24	政府債	オーストラリアドル	カナダ	2.7
7	New Zealand Local Government Funding A 5% 15-Mar-19	社債	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.7
8	Norway (Kingdom of) 3% 14-Mar-24	政府債	ノルウェークローネ	ノルウェー	2.6
9	Microsoft Corp 3.3% 06-Feb-27	社債	米ドル	米国	2.5
10	USA Treasury Notes 3% 15-Aug-48	政府債	米ドル	米国	2.4
	組入銘柄数		75銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

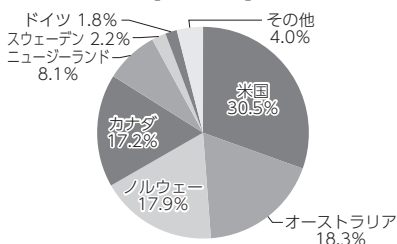
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

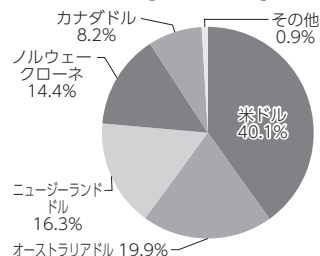
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



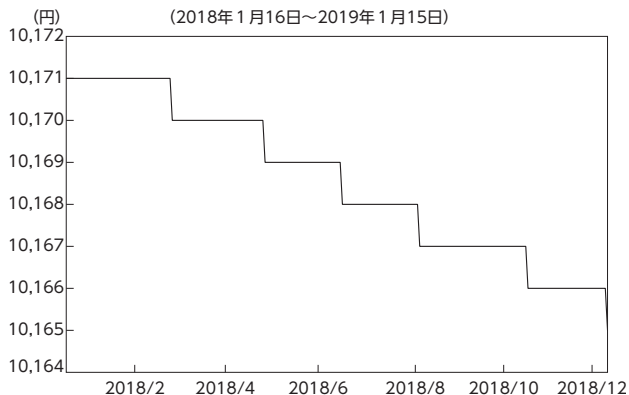
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月16日～2019年1月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 の 費 用 (そ の 他)	円 1 (1)	% 0.009 (0.009)
合 計	1	0.009

期中の平均基準価額は、10,168円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。